

平成23年度 消費生活相談状況のまとめ

平成24年5月23日

高知県立消費生活センター

文化生活部 県民生活・男女共同参画課

目 次

◎ 概要	2
1. 相談受付件数	3
2. 個人情報相談	3
3. 消費生活相談	3
(1)相談方法別	3
(2)契約当事者別	4
(3)商品・サービス分類別	5
(4)トラブルの多い商品・サービス	6
(5)販売購入形態別	8
(6)商法別	9
(7)架空請求・不当請求	9
4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	11
5. 投資商品に関する相談	13
6. 県内市町村消費生活相談受付状況	14

平成23年度に高知県立消費生活センターに寄せられた相談の概要

1. 相談受付件数

平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）に寄せられた相談は3,755件で、前年度（4,827件）に比べて22.2%（1,072件）減少しました。

2. 相談内容等

●最も相談の多い商品・サービスは「融資サービス」、しかし前年度からは574件減少

最も相談の多い商品・サービスは「融資サービス」（主にフリーローン・サラ金）で、520件の相談が寄せられました。

前年度は改正貸金業法の完全施行や武富士の経営破たんがあり、「融資サービス」に関する相談が3年ぶりに増加しましたが、23年度は再び減少へと転じています。

●60歳以上の方から投資商品に関する相談が急増

投資商品（「公社債」「未公開株」「ファンド型投資商品」）に関する相談は139件で、前年度の92件と比べると1.5倍に増加しています。

契約時に、販売会社とは別の業者が社債等を「高値で買い取る」と言ってあおる、いわゆる「劇場型」の勧誘が目立ち、鉱物採掘権や水資源譲渡担保権といった、実態のよく分からない権利の売買をうたうものなど、手口は巧妙かつ複雑になっています。

これらの契約の当事者は60歳以上が約7割を占め、契約金額、既支払い金額ともに非常に高額です。

●その他

(1) 震災関連

平成23年度に寄せられた東日本大震災関連の相談は55件（平成23年3月11日からの合計は71件）でした。このうち「食品等への放射能の影響はあるか。食べても大丈夫か。」といった放射能に関する相談は20件で、公的機関を装って義援金や貴金属の提供を求めるなど、震災に便乗した悪質商法とみられるものについての相談もありました。

(2) 貴金属等の訪問買い取り

「貴金属を買い取る」という業者が訪問し、指輪などを見せると、相場よりもかなり安い金額で買い取られたという相談が相次いで寄せられ、相談件数は35件（貴金属23件、着物11件、古銭や切手、テレホンカード1件）に上りました。震災の復興支援をかたったり、「貴金属はない」と言ってもなかなか帰らないなど、悪質な手口も見受けられました。

(3) (株)悠香の「旧茶のしずく石鹸」

小麦アレルギーを発症する可能性があるとして、(株)悠香が平成23年5月から一部自主回収を行っている「茶のしずく石鹸」についての相談は34件でした。被害者弁護団についての問い合わせや、「業者の窓口に電話しても話中で繋がらない」という苦情が多く寄せられています。

(4) (株)安愚楽牧場

平成23年8月に民事再生法の適用を申し立てた(株)安愚楽牧場についての相談は19件でした。（うち18件は「ファンド型投資商品」に含まれる。）「業者と連絡が取れない」という苦情のほか、今後の手続き等についての相談が主な内容です。

●県内市町村相談受付状況

県内34市町村の窓口が平成23年度に受け付けた相談は2,574件でした。高知市、南国市、四万十市には消費生活センターが設置されており、3市受付分の合計が2,384件となっています。

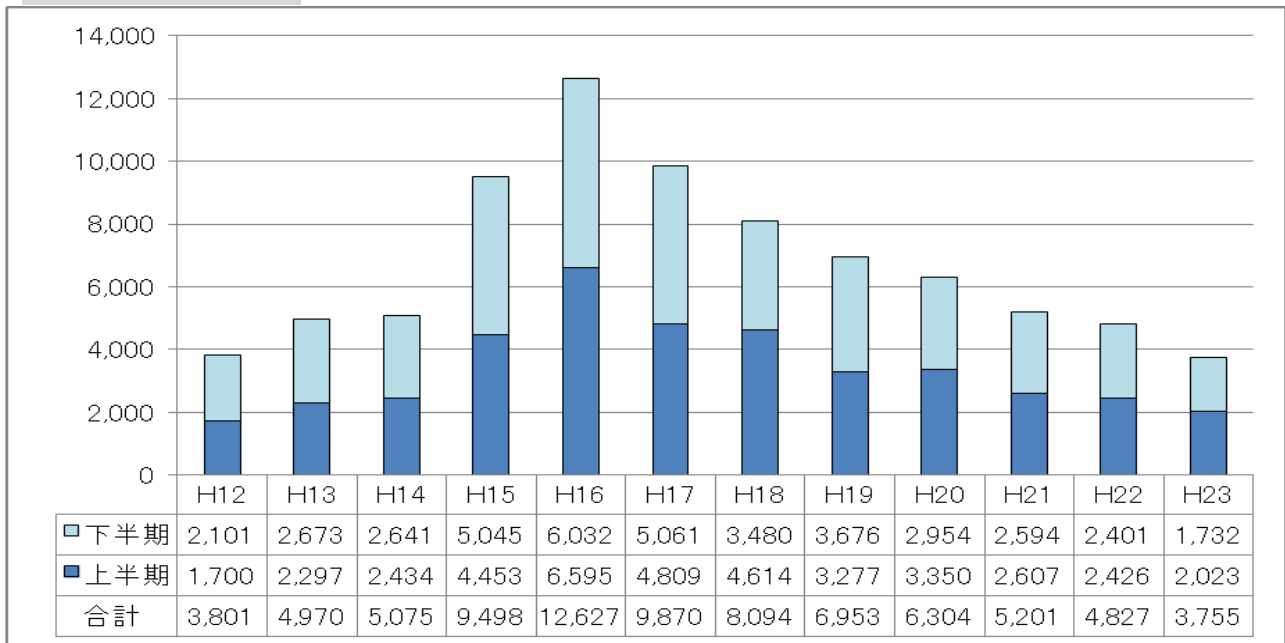
1. 相談受付件数

平成23年度の相談受付総数は、3,755件で、前年度(4,827件)と比べ22.2%(1,072件)減少している。これは、「融資サービス」(主にフリーローン・サラ金)に関する相談が前年度から574件減少したことが大きな要因となっている。

表—1 消費生活相談、個人情報相談別件数

	苦情相談	問合せ	要望	H23合計	H22	増減	対前年比(%)
消費生活相談	3,262	471	2	3,735	4,808	-1,073	77.7
個人情報相談	17	3	0	20	19	1	105.3
合計	3,279	474	2	3,755	4,827	-1,072	77.8

図—1 相談受付件数推移



2. 個人情報相談

平成23年度の個人情報に関する相談は20件で、前年度(19件)からほぼ横ばいとなっている。

表—2 個人情報相談内容(重複あり)

不適正な取得	同意のない提供	漏洩・紛失	苦情等の窓口対応	情報内容の誤り	委託先等の監督	目的外利用	開示等	その他
7	5	3	2	1	1	0	0	7

3. 消費生活相談

(1) 相談方法別

表—3 相談方法別

	H23		H22		増減
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
来 訪	532	14.2	767	16.0	-235
電 話	3,177	85.1	4,011	83.4	-834
文 書	26	0.7	30	0.6	-4
合 計	3,735	100.0	4,808	100.0	-1,073

(2) 契約当事者別

年代別にみると、70歳以上が最も多く、次いで60歳代が多い結果となった。
60歳以上の方からの相談が全体に占める割合は年々高まる傾向にある。

表-4 契約当事者性別等

		H23		H22		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
性別	男性	1,665	44.6	2,246	46.7	74.1
	女性	1,812	48.5	2,262	47.1	80.1
	団体	179	4.8	202	4.2	88.6
	不明	79	2.1	98	2.0	80.6
	合計	3,735	100.0	4,808	100.0	77.7

表-5 契約当事者年代別

		H23		H22		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
年代別	20歳未満	100	2.7	157	3.3	63.7
	20歳代	268	7.2	372	7.7	72.0
	30歳代	428	11.5	699	14.5	61.2
	40歳代	517	13.8	648	13.5	79.8
	50歳代	453	12.1	640	13.3	70.8
	60歳代	572	15.3	717	14.9	79.8
	70歳以上	685	18.3	770	16.0	89.0
	団体・不明	712	19.1	805	16.8	88.4
	合計	3,735	100.0	4,808	100.0	77.7

表-6 契約当事者職業別

		H23		H22		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
職業別	給与生活者	1,218	32.6	1,769	36.8	68.9
	自営・自由業	327	8.8	422	8.8	77.5
	家事従事者	347	9.3	463	9.6	74.9
	学生	119	3.2	174	3.6	68.4
	無職	1,047	28.0	1,251	26.0	83.7
	企業・団体	177	4.7	203	4.2	87.2
	その他・不明	500	13.4	526	11.0	95.1
	合計	3,735	100.0	4,808	100.0	77.7

(3) 商品・サービス分類別

表-7 商品・サービス分類別

		H23		H22		前年比(%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
商 品	商品一般	127	3.4	160	3.3	79.4
	食料品	224	6.0	266	5.5	84.2
	住居品	107	2.9	169	3.5	63.3
	光熱水品	44	1.2	48	1.0	91.7
	被服品	117	3.1	128	2.7	91.4
	保健衛生品	117	3.1	97	2.0	120.6
	教養娯楽品	203	5.4	267	5.6	76.0
	車両・乗り物	90	2.4	108	2.2	83.3
	土地・建物・設備	106	2.8	153	3.2	69.3
	他の商品	15	0.4	6	0.1	250.0
	小 計	1,150	30.8	1,402	29.2	82.0
サ ー ビ ス	クリーニング	25	0.7	29	0.6	86.2
	レンタル・リース・貸借	162	4.3	216	4.5	75.0
	工事・建築・加工	107	2.9	103	2.1	103.9
	修理・補修	59	1.6	46	1.0	128.3
	管理・保管	1	0.1	4	0.1	25.0
	役務(サービス)一般	10	0.3	16	0.3	62.5
	金融・保険サービス	814	21.8	1,373	28.6	59.3
	運輸・通信サービス	672	18.0	760	15.8	88.4
	教育サービス	14	0.4	18	0.4	77.8
	教養・娯楽サービス	106	2.8	134	2.8	79.1
	保健・福祉サービス	140	3.7	153	3.2	91.5
	他の役務(サービス)	157	4.2	136	2.8	115.4
	内職・副業・ねずみ講	10	0.3	26	0.5	38.5
	他の行政サービス	38	1.0	71	1.5	53.5
小 計	2,315	62.0	3,085	64.2	75.0	
他の相談		270	7.2	321	6.7	84.1
合 計		3,735	100.0	4,808	100.0	77.7

(4) トラブルの多い商品・サービス

① トラブルの多い商品・サービス

上位3位は前年度同様の順となっているが、「融資サービス」に関する相談は大きく減少し、2位の「放送・コンテンツ等」との差は極めて小さいものとなった。

相談受付件数が減少している中、「預貯金・証券等」（主に公社債、未公開株）、「ファンド型投資商品」についての相談が特に増加している。これらのいわゆる「もうけ話」に関するトラブルは、60歳以上の年代で急増しており、悪質業者による詐欺的な手口が横行している。（5. 投資商品に関する相談 参照）

「インターネット通信サービス」（主にインターネット接続回線）に関する相談の増加も目立ち、内容は「料金が安くなると勧誘されたが、実際は安くならなかった」「契約すると新品のパソコンをもらえると勧誘されたが、実際は中古だった」という苦情のほか、相談者がクーリングオフできる契約であると誤解しているケースも見受けられた。違約金の発生する条件や料金体系など、消費者にとって分かりづらい契約であることも同える。

「化粧品」（主に化粧石けん）に関する相談の増加は、（株）悠香の「旧茶のしずく石鹸」が、小麦アレルギーを発症する可能性があるとして一部自主回収となったことが要因となっている。

表-8 相談件数の多い商品・サービス

	商品・サービス	H23	H22	増減
1	融資サービス 主に フリーローン・サラ金	520	1,094	-574
		445	1,009	-564
2	放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うち アダルト情報サイト 出会い系サイト	489	574	-85
		443	516	-73
		279	322	-43
		72	89	-17
3	借家・賃貸アパート	124	158	-34
4	工事・建築・加工	104	101	3
5	預貯金・証券等 主に 公社債 未公開株	103	87	16
		38	29	9
		25	35	-10
6	インターネット通信サービス 主に インターネット接続回線	86	65	21
		78	55	23
7	自動車	81	88	-7
8	ファンド型投資商品	76	28	48
9	健康食品	73	69	4
10	化粧品 主に 化粧石けん	52	34	18
		34	3	31

②年代別相談の多い商品・サービス

40歳代以下では「放送・コンテンツ等」の相談が最も多い結果となった。その内容はアダルト情報サイトからの不当請求に関するものが大半を占める。また、出会い系サイトに関する相談では、サクラとみられる相手からの「数千万円の支援をする」「芸能人の相談相手になって」というメールや、「高収入が得られる」という内職サイトへの登録がきっかけとなり、意図せず出会い系サイトに入って料金を請求されるというケースが多数見受けられる。

60歳代以上で「預貯金・証券等」（主に公社債や未公開株）、「ファンド型投資商品」の相談が見られるようになり、70歳以上では、「預貯金・証券等」に関する相談が最も多い。これらの投資商品に関する勧誘は、悪質な業者によるものが多く、自宅にすることが多い年代の貴重な財産がターゲットになっていると考えられる。

表-9 年代別相談の多い商品・サービス

20歳未満			20歳代			30歳代		
1	放送・コンテンツ等	65	1	放送・コンテンツ等	71	1	放送・コンテンツ等	118
	主に デジタルコンテンツ	61		主に デジタルコンテンツ	68		主に デジタルコンテンツ	113
	うちアダルト情報サイト	47		うちアダルト情報サイト	48		うちアダルト情報サイト	62
	出会い系サイト	7		出会い系サイト	7		出会い系サイト	28
2	賃貸アパート	5	2	融資サービス	37	2	融資サービス	81
				主に フリーローン・サラ金	35		主に フリーローン・サラ金	75
3	婦人洋服	3	3	自動車	19	3	借家・賃貸アパート	19
	医療	3		4	賃貸アパート		18	4
			5		インターネット通信サービス	7	5	
				インターネット接続回線	7	インターネット接続回線		7
40歳代			50歳代			60歳代		
1	放送・コンテンツ等	103	1	融資サービス	98	1	融資サービス	72
	主に デジタルコンテンツ	99		主に フリーローン・サラ金	80		主に フリーローン・サラ金	67
	うちアダルト情報サイト	59						
	出会い系サイト	17						
2	融資サービス	96	2	放送・コンテンツ等	53	2	放送・コンテンツ等	37
	主に フリーローン・サラ金	83		主に デジタルコンテンツ	48		主に デジタルコンテンツ	28
				うちアダルト情報サイト	30		うちアダルト情報サイト	20
				出会い系サイト	6		出会い系サイト	3
3	借家・賃貸アパート	23	3	インターネット通信サービス	15	3	工事・建築・加工	29
				インターネット接続回線	14			
4	インターネット通信サービス	16	4	借家・賃貸アパート	11	4	預貯金・証券等	26
	インターネット接続回線	16					主に 公社債	12
						未公開株	3	
5	工事・建築・加工	13	5	自動車	10	5	ファンド型投資商品	20
				空調・冷暖房・給湯設備	10			
				主に ソーラーシステム	9			
70歳以上								
1	預貯金・証券等	49	4	ファンド型投資商品	30			
	主に 公社債	15						
	未公開株	16						
2	健康食品	45	5	工事・建築・加工	29			
3	融資サービス	42						
	主に フリーローン・サラ金	35						

(5) 販売購入形態別

①販売購入形態別相談受付件数

全体の相談件数が減少している中、電話勧誘販売、訪問販売は微増となった。電話勧誘販売の増加は、「預貯金・証券等」、「ファンド型投資商品」など、投資商品に関する相談の増加が要因となっている。

店舗購入の減少は、「融資サービス」（主にフリーローン・サラ金）に関する相談の減少が主な要因である。

表－10 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H23	H22	増減
店舗購入	1,072	1,694	-622
通信販売	860	933	-73
電話勧誘販売	384	380	4
訪問販売	312	311	1
マルチ・マルチまがい(*)	23	61	-38
ネガティブ・オプション(*)	10	22	-12

* マルチ・・・販売組織の加入者が消費者に商品などを購入させて、その販売組織に加入させることによりマージンを得るしくみの商法。

思うように売れず、多額の借金と在庫を抱えたり、他人を勧誘することで自らが加害者になることもある。

* ネガティブ・オプション・・・注文していない商品を一方的に送りつけ、受け取った消費者が購入しなければならないものと勘違いして支払うことを狙った商法。代金引換郵便を悪用する手口もある。

②販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

表－11 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

店舗購入		通信販売		電話勧誘販売		
	1,072 件	件数	860 件	件数	384 件	件数
融資サービス 主に フリーローン・サラ金	340	292	放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うちアダルト情報サイト 出会い系サイト	442 436 277 71	預貯金・証券等 主に 公社債 未公開株	65 31 18
借家・賃貸アパート	72		宝くじ	46	ファンド型投資商品	42
自動車	57		化粧品 主に 化粧石けん	45 30	インターネット通信サービス インターネット接続回線	39 38
医療	36		音響・映像製品	17	健康食品	31
移動通信サービス 主に 携帯電話サービス	28	23	ファンド型投資商品	17	電報・固定電話 主に IP電話	22 10
訪問販売		マルチ・マルチまがい		ネガティブ・オプション		
	312 件	件数	23 件	件数	10 件	件数
工事・建築・加工	41		健康食品	5	書籍・印刷物	4
空調・冷暖房・給湯設備 主に ソーラーシステム	29	20	食器・台所用品	3	健康食品	2
アクセサリ 主に 貴金属の買取	20	13	自動車	3		
インターネット通信サービス インターネット接続回線	19	19	内職・副業	2		
放送・コンテンツ等 主に テレビ放送サービス	16	15				
医療用具 主に メガネ	16	6				

(6) 商法別

表-12 商法別相談件数と主な商品・サービス

商法	H23	H22	増減	主な商品・サービス		
無料商法	165	178	-13	アダルト情報サイト(100)	出会い系サイト(10)	医療用具(8)
利殖商法	95	73	22	ファンド型投資商品(40)	公社債・未公開株(30)	新築分譲マンション(3)
当選商法	52	35	17	宝くじ(47)	出会い系サイト(4)	公社債・未公開株(2)
開運商法	14	10	4	アクセサリ(6)	祈とうサービス(5)	数珠・その他(3)
点検商法	12	10	2	住宅・設備修理サービス(4)	工事・建築(3)	住居品修理サービス(2)
SF(催眠)商法	11	3	8	ふとん(3)	医療用具(2)	健康食品・その他(6)

* 無料商法・・・「無料で点検する」「お試し無料」など、「無料」をうたい文句に実際は高額な商品売りつける商法。

* 利殖商法・・・「必ずもうかる」など高い利益を得られることを強調して投資や出資を勧誘する商法。

* SF(催眠)商法・・・「景品プレゼント」「健康に良い話をする」などと言って人を集め、閉め切った会場で無料の品を配布して興奮状態にし、最終的に高額な商品売りつける商法。

(7) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求の相談件数は、平成16年度をピークに年々大幅に減少している。ハガキによるものが大半だったが、現在は携帯電話へのメールで請求されるケースが多い。

図-2 架空請求相談件数 年度別推移

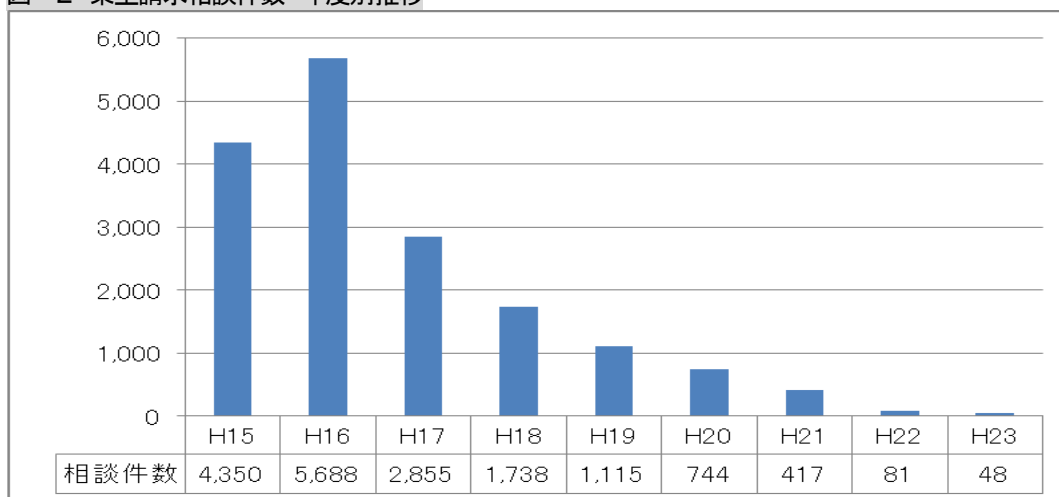


表-13 架空請求方法

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	増減
メール	11	107	313	126	53	36	-17
封書	165	75	16	7	5	8	3
ハガキ	1,501	890	382	269	13	3	-10
電話	57	41	33	15	10	1	-9
不明	4	2	0	0	0	0	0
合計	1,738	1,115	744	417	81	48	-33

②不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談

不当請求の相談件数は、平成16年度をピークに減少、平成18年度からは横ばいとなっている。

相談内容は、無料だと思ってアダルトサイトを閲覧していたところ突然高額な請求を受けたというものや、アダルトサイトと関係のないサイトを閲覧していたら、アダルトサイトや出会い系サイトに接続されて料金の請求を受けたというものなど、手口は多様化・巧妙化している。パソコンでの閲覧の場合は、請求画面が張り付いて消えないという悪質なケースも多い。

図-3 不当請求相談件数 年度別推移

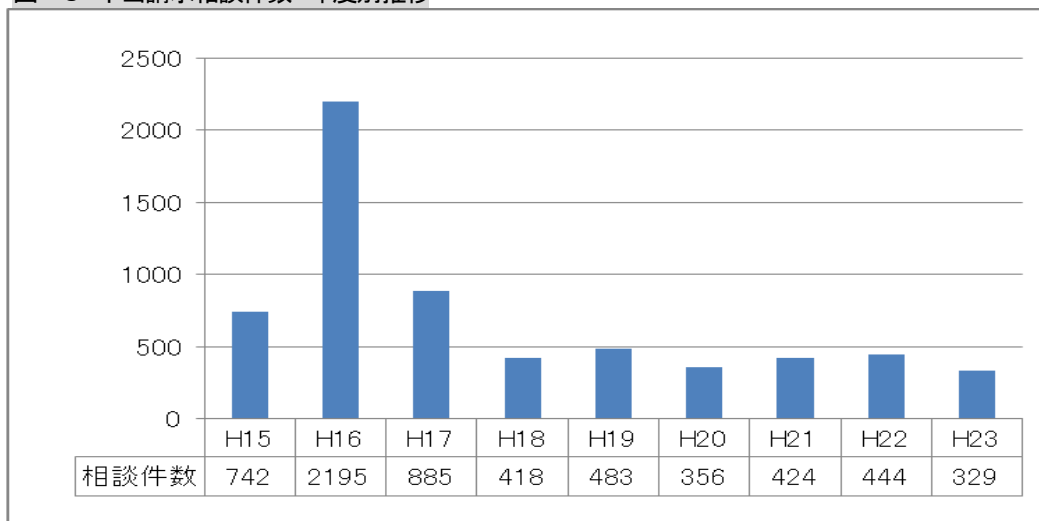


表-14 不当請求 主な商品・サービス

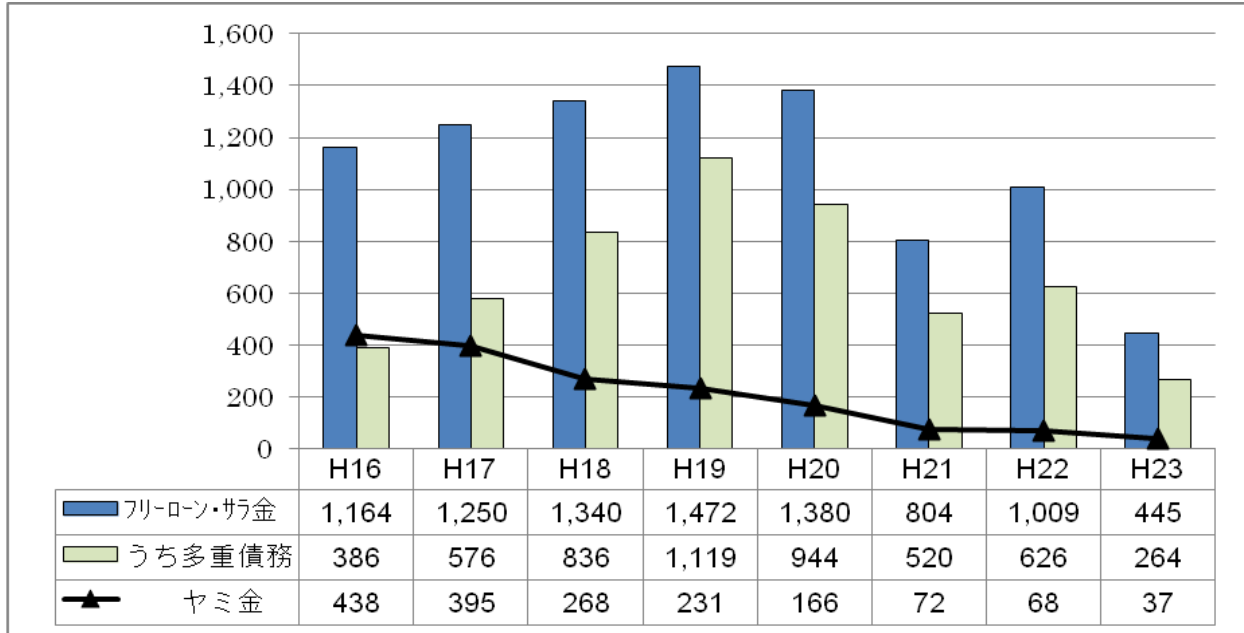
	商品・サービス	H23
1	放送・コンテンツ等	276
	主に デジタルコンテンツ	273
	うち アダルト情報サイト	233
	出会い系サイト	21
2	融資サービス	8
	フリーローン・サラ金	8
3	書籍・印刷物	6
	借家・賃貸アパート	6
	広告代理サービス	6

4. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談

平成19年度から多重債務相談を法律専門家に確実に繋ぐよう相談体制を強化したことや、市町村での多重債務相談受付体制の充実が図られ、フリーローン・サラ金や多重債務相談は減少傾向にあったが、前年度は改正貸金業法の完全施行や武富士の経営破たんにより相談件数が増加した。23年度は、再び減少へと転じている。

相談内容は、債務金額が少額でも支払えない、過去に債務整理をしたが再度多重債務になった等、厳しい現状が見受けられる。

図-4 フリーローン・サラ金、多重債務相談件数 年度別推移



* 多重債務・・・借入社数に関わらず借金の返済が困難になった状態

表-15 フリーローン・サラ金、多重債務関係 相談件数

	H23	H22	増減
フリーローン・サラ金	445	1,009	-564
うちヤミ金	37	68	-31
うち多重債務	264	626	-362

表-16 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

フリーローン・サラ金	男性	女性	団体・不明	H23	H22	増減
20歳未満	1	1		2	0	2
20歳代	24	11		35	66	-31
30歳代	41	34		75	193	-118
40歳代	46	35	2	83	190	-107
50歳代	46	34		80	199	-119
60歳代	33	34		67	180	-113
70歳以上	13	22		35	77	-42
不明	26	34	8	68	104	-36
合計	230	205	10	445	1,009	-564

図-5 フリーローン・サラ金 年代別相談件数推移

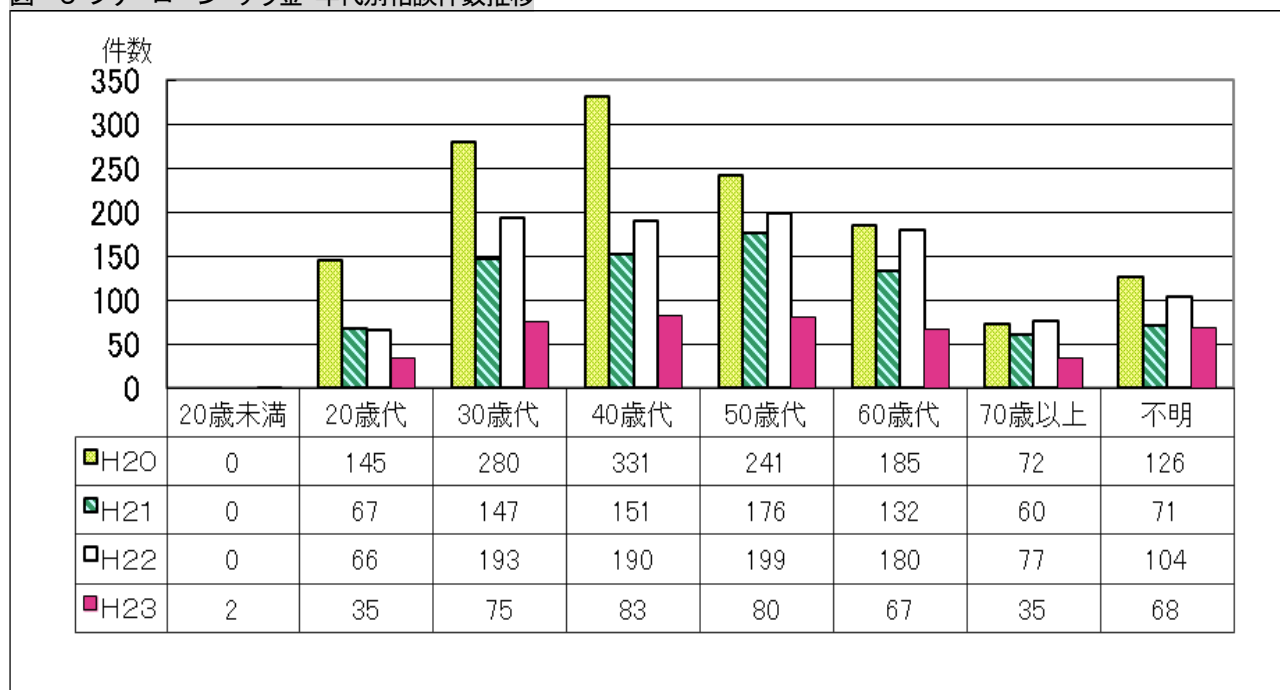


表-17 多重債務 残債務額

残債務額	件数
～50万円未満	10
50万円～100万円未満	28
100万円台	46
200万円台	23
300万円台	16
400万円台	7
500万円台	6
600万円台	3
700万円台	5
800万円台	2
900万円台	2
1,000万円以上	15
不明	101
合計	264

5. 投資商品に関する相談

「預貯金・証券等」のうち「公社債」及び「未公開株」と、「ファンド型投資商品」を合わせたいわゆる「もうけ話」に係る相談件数は平成23年度139件にのぼり、前年度（92件）に比べて1.5倍に増加した。

契約当事者は、60歳以上の年代が約7割を占め、そのうちの7割強（71件）が女性となっている。また、6割以上が電話勧誘販売による契約で、契約金額、既支払い金額ともに非常に高額となっている。

<勧誘の手口>

- ① 「劇場型」勧誘・・・販売業者とは別の業者が「限られた人しか購入できない。社債を代わりに購入してくれたら高値で買い取る」などと説明しており、販売業者と契約させる。
- ② 「被害回復型」勧誘・・・過去に未公開株などで被害にあった人に対して、「被害を回復してあげる」と持ちかけて手数料を取ったり、条件として別の未公開株などを購入させる。
- ③ 「公的機関装い型」勧誘・・・消費生活センターなどの公的機関の名称をかたって消費者を安心させて契約させる。

<ファンド型投資商品の内容例>

水資源譲渡担保権、鉱物採掘権、CO2（二酸化炭素）排出権、太陽光発電や老人福祉施設への出資、和牛オーナーなど

表－18 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移と60歳以上の相談件数

	H23	H22	H21	H23 60歳以上	H23 60歳以上割合
公社債	38	29	6	27	71.1%
未公開株	25	35	31	19	76.0%
ファンド型 投資商品	76	28	33	50	65.8%
うち安愚楽牧場関連	(18)	(0)	(0)	(4)	(22.2%)
その他	(58)	(28)	(33)	(46)	(79.3%)
合計	139	92	70	96	69.1%

※安愚楽牧場関連の相談として他に1件あり（弁護士費用に関する相談）

表－19 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H23	H22	増減
電話勧誘販売	91	57	34
通信販売	24	7	17
訪問販売	1	1	0
店舗購入	1	3	-2
マルチ・マルチまがい	1	7	-6
ネガティブ・オプション	0	0	0
不明・無関係	21	17	4
合計	139	92	47

表－20 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 契約金額・既支払い金額（安愚楽牧場関連を除く）

	平均額	最高額	総額
契約金額	1,012万7,745円	1億2,065万円	4億6,587万6,290円
既支払い金額	320万4,140円	2,500万円	1億4,418万6,290円

※平均額は、金額が不明な相談を除き、0円を含む全ての相談の算術平均である。

6. 県内市町村消費生活相談受付状況

高知県内の市町村の窓口が受け付けた相談は、2,574 件で、そのうち消費生活センターが設置されている3市（高知市、南国市、四万十市）受付分の合計は2,384 件となっている。

表-21 市町村窓口相談受付件数

H23				H23			
市町村名	市町村 受付数	県受付数	合計	市町村名	市町村 受付数	県受付数	合計
高知市	2,107	1,788	3,895	芸西村	2	9	11
室戸市	2	48	50	本山町	5	22	27
安芸市	3	76	79	大豊町	9	17	26
南国市	141	254	395	土佐町	5	17	22
土佐市	2	124	126	大川村	0	2	2
須崎市	15	105	120	いの町	2	156	158
宿毛市	5	52	57	仁淀川町	0	19	19
土佐清水市	19	46	65	中土佐町	0	34	34
四万十市	136	89	225	佐川町	3	67	70
香南市	24	136	160	越知町	2	37	39
香美市	49	107	156	橋原町	9	16	25
東洋町	1	10	11	日高村	0	22	22
奈半利町	0	13	13	津野町	4	24	28
田野町	2	11	13	四万十町	8	48	56
安田町	0	3	3	大月町	1	18	19
北川村	2	6	8	三原村	2	3	5
馬路村	0	5	5	黒潮町	14	25	39
				市町村合計	2,574	3,409	5,983
				市町村不明		205	205
				県外		74	74
				無回答		47	47
				総計	2,574	3,735	6,309